

CONTENTS

第20回 アジア中古車流通研究会のお知らせ	2
経済史シンポジウムのお知らせ	3
中国ニュース 1.30-2.05.....	5
「新常态」時代における中国の経済成長 秦雪征.....	11
【中国経済最新統計】	15



第20回 アジア中古車流通研究会のお知らせ

主催：京都大学東アジア経済研究センター
後援：京都大学東アジア経済研究センター支援会

2017年2月18日(土) 13時～17時

於京都大学経済学部・みずほホール（法・経済学部東館地下1階）

報告

□垣谷 幸介（京都大学大学院経済学研究科博士課程）

「中国乗用車アフターサービス市場の課題と対策－メーカーの立場から」

□塩地 洋（京都大学大学院経済学研究科教授）

「太平洋島嶼国において中古車解体事業は成り立つか」

□野村 俊郎（鹿児島県立短期大学教授）

「インドネシアではLCGCでもイノベータのジレンマを超えたトヨタ
ーダイハツを活用した成功体験はインド等にも通用するかー」

研究会終了後 懇親会を行います。

なおこの研究会は京都大学東アジア経済研究センター支援会の会員のみが参加できるクローズドな研究会です。非会員で参加希望の方は塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp まで、支援会入会手続をお問い合わせください。

経済史シンポジウムのお知らせ

東アジア工業化に関する歴史的研究 —中国と日本を中心に—

主催：科研費 東アジア資本主義史研究プロジェクト

共催：京都大学東アジア経済研究センター

京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター

後援：京都大学東アジア経済研究センター支援会

■日時 2017年3月6日（月）13:00～17:00

■会場 京都大学経済学部第三番教室（法経東館2階）

■参加費 無料

13:00-13:10 開会の挨拶 問題提起

13:10-13:50

久保 亨（信州大学教授） 東アジア工業化の捉え方 中国

堀 和生（京都大学教授） 東アジア工業化の捉え方 日本

13:50-14:10

木越義則（名古屋大学准教授） 中国の貿易

14:10-14:30

富澤芳亜（島根大学教授） 中国の繊維産業

14:30-15:00

加島 潤（横浜国立大学准教授） 中国の鉄鋼業

峰 毅（社会人中国経済研究者 東京大学経済学博士） 中国の化学工業

————— 休憩 —————

15:15-16:00

朱蔭貴（復旦大学教授） 中国経済史からのコメント

丸川知雄（東京大学教授） 現代中国経済論からのコメント

巖善平（同志社大学教授） 中国農業論からのコメント

16:00-17:00

自由討論

17:10-18:40 懇親会

京都大学経済学部みずほホール（法経東館地下1階） 参加費 2,000円（支援会会員は無料）

***準備の都合上、シンポと懇親会の参加については事前にご連絡ください。**

連絡先 京都大学経済学部 堀和生 horie@econ.kyoto-u.ac.jp

20 世紀 100 年間の世界経済の諸々の趨勢のなかで、最も大きな変化の一つは東アジアの経済的な台頭であろう。19 世紀後半に世界経済は一つに統合されたとされているが、その時点の世界経済のなかで東アジア経済全体の規模、およびその工業部門の比重からみて、その比率は比較的小さなものに過ぎなかった。ところがその後の 1 世紀、とりわけその後半期において工業化が急進展した結果、現在東アジアは従来世界経済を主導してきた西欧、北米と並んで世界経済全体の、そして工業のコア地域の一つに変貌している。これらの巨大な変動は、日本、中国、韓国、台湾等、一つの国や地域だけで起こったのではなかったもので、それらに対する探究は、当然に国民経済だけにとらわれない広い視野が必要である。このシンポジウムは、このような関心のもと、中国と日本を中心とした東アジア的なスケールで、20 世紀におけるこの地域の経済発展、工業化の進展の特質を探究して、その世界史的な意義について考える試みである。具体的には、次のようなことを意図している。

第 1 は、近代中国における工業の分析を軸にして、通時的な発展過程を解明することである。中国経済史では研究の進展にともない、清代、民国期、計画経済期、改革開放期それぞれの分析は深まってきたにもかかわらず、各時代を通じた歴史像の構築や発展の理解についてはいまだ十分な関心が払われていないように思われる。ここでは中国経済史の幾つかの分野を取り上げ、とりわけ民国期と計画経済期の関連に注意を払って検討し、改革開放後について展望したい。

第 2 は、このような中国の個性的な発展を、東アジア内で隣接している日本を中心とした地域の発展と比較してみることである。計画経済期に両地域の交流が極端に制限された時代があったとはいえ、その前後のほとんどの時代、両地域の社会経済の結びつきはきわめて強く相互に規定し合う関係にあった。さらにさかのぼれば、近代に至るまでの長い時代、この地域は多くの共通する歴史的条件を抱えていた。戦後のある時期に資本主義世界と社会主義世界という対比が強調されたために、これまで比較史的な認識が弱かったことをふまえ、本シンポジウムでは日本経済史の経済発展、工業化の過程を、意識的に中国の過程と比較して論じたい。

第 3 に、東アジアにおいて、急速に発展する工業部門と膨大な人口を擁する農業部門とが並存したことに注目し、両部門の関連性、規定関係に関心を払う。研究史的に見れば、世界経済と結んで近代化を主導し、また資料が残存しやすい工業や金融等の近代的部門の研究が先行している。しかし、近年研究が進んでくると、アジアの工業化は世界経済との結合関係のみならず、国内の非近代とされる伝統的農業部門のあり方に大きく規定されていたことが次第に明らかになってきた。このシンポジウムでは、東アジアの工業発展を、農業を含めた広い社会経済基盤のなかで捉え直してみることを提起したい。

本シンポジウムがめざすものは、精緻な研究成果の発表ではなく、東アジアの経済発展、工業化をいかに理解すべきなのかという試論の模索である。このような挑戦的な試みは、通常の学会では扱うことが難しいテーマである。関心をおもちの方は、このシンポジウムにぜひ積極的にご参加いただきたい。

中国ニュース 1.30-2.05

HEADLINES

- 市場研究機関：中国はグローバル供給チェーンの中心
- 中国商務省、米国の中国産鉄鋼製品への「双反調査」に抗議
- 中国は世界3位の外資導入国
- 春節連休、観光客3.44億人、観光収入4233億元に
- 2020年末、中国で都市部污水处理施設が完成
- 中国人向けの訪日医療ツアーの人気の高まる
- 世界シンクタンクランキング、中国が入選数で2位に
- 製造業PMI、4ヶ月連続で51以上に
- 中国人消費者の36%、ネット通販を毎週利用
- 春節の映画興行収入が再び新記録、2日間で13億元

市場研究機関：中国はグローバル供給チェーンの中心



【新華網 2月2日】英国の市場調査会社がこのほど発表したグローバル調達活動に関する状況調査の報告書によると、中国は引き続き調達活動の目的地であると同時に、世界の供給チェーンの中心にもなったという。同報告書は世界の調達活動や調達の主体に対して毎年実施している調査に基づくもので、グローバルリスク環境や調達情勢を評価することがねらいだ。同報告書によれば、中国がグローバル供給チェーンで果たす役割が引き続き強まり、今では単なる低コストのサプライヤーを超えた役割を果たしているという。調査結果から明らかなのは、中国を低コストの調達先とする「証拠」が減り続けていることだ。同調査会社のエコノミストのポール・ロビンソン氏は、「中国を低コストの調達先とみる回答者の割合は2016年に初めて50%を下回り、2012年の70%から大きく低下した」と指摘する。

中国商務省、米国の中国産鉄鋼製品への「双反調査」に抗議

【新華網 2月5日】米商務省が現地時間の2日、ワシントンで、中国産ステンレス冷延鋼板に反ダンピング（不当廉売）関税と反補助金関税を適用する最終決定を下し、中国企業から 63.86～76.64%の反ダンピング関税と 75.6～190.71%の反補助金関税を徴収することを発表した。これを受けて、中国商務省貿易救済調査局の王賀軍局長は、アメリカ側が相次いで中国製鉄鋼製品に高額関税を課すことに遺憾の意を表し、アメリカ側の不公平な調査方法を疑問視した。さらに、「アメリカ側は中国企業の提出した多数の証拠を無視し、ただ国有企業であることを口実に企業として受けるべきさまざまな税率待遇を受けることを認めない。これは WTO 紛争解決機関（DSB）が関連案件での裁定に違反している」と訴え、「中国の関連業界がアメリカ側のやり方と決定に強い不満を感じている」と述べた。

中国は世界3位の外資導入国



【人民網 2月3日】スイス・ジュネーブに本部を置く国際連合貿易開発会議が1日に発表した報告書によると、2016年には世界の対外直接投資（FDI）流入量が大幅に減少し、特にアジア地域での減少が目立った。同

報告書によれば、グローバル経済の成長の低迷、グローバル貿易の成長力不足といった要因の影響で、2016年の世界のFDI流入量は同13%減少し、1兆5200億ドルにとどまった。昨年先進经济体へのFDI流入量は過去最高水準だった2015年から9%減少して、8720億ドルになった。発展途上の经济体へのFDI流入量は経済成長の鈍化、大口商品の価格低下が大きく影響して、同20%減少の6千億ドルにとどまった。その中で中国の外資導入額は前年比で2.3%増加して1390億ドルに達し、世界3位となった。

春節連休、観光客 3.44 億人、観光収入 4233 億元に



【人民網 2月3日】
国家観光局によると、2017年の春節（旧正月、今年は1月28日）連休期間に、全国で受け入れた観光客はのべ3億4400万人で昨年と比べて13.8%増加し、観光収入は4233億元で、同

15.9%増加した。一方、海外に出かけた中国国民は約615万人で、同約7%増加したという。また、海外個人旅行者や海外フリープランのツアーへの参加者が増加し、ハイクラスの海外旅行が急速な伸びを示した。海外旅行市場の顧客の居住地については、沿海地域の発展したエリアや北京・上海・広州・深センといった一線都市から二線都市、三線都市へと拡大している。たとえば広西チワン族自治区は顧客の伸びが著しく、海外観光客数の省区市別番付で順位を上げた。

2020年末、中国で都市部污水处理施設が完成

【新華網 2月3日】中国国家發展改革委員会はこのほど、「第13次5カ年計画全国都市部污水处理及び再利用施設の建設計画」を発表した。「2020年末までに、中国は都市部污水处理施設の全面的な完成を実現し、都市部の污水处理率を95%に到達させる」との目標を掲げている。計画では、2020年末までに都市部の施設建設地区の污水回収・処理率を100%、県城（県政府所在地）では85%以上、東部地域では90%、鎮では70%、中西部地域では50%とすることを目標としている。そのうち、北京・天津・河北地域、長江デルタ地域、珠江デルタ地域などの地域では期限よりも1年早く目標を達成させるとしている。計画では第13次5カ年計画の期間中に、下水管を12万5900キロメートル増設するほか、老朽化した下水管2万7700キロメートルの改修、合流式下水道

管 2 万 8800 キロメートルの改修を行い、増築する汚水処理施設の処理規模は 1 日あたり 5022 万立方メートルになる。全国統一的な都市部排水システムと汚水処理監督管理システムの構築が目指されている。

中国人向けの訪日医療ツアーの人気の高まる

海外医療旅游10大目的地



【新華網 2月2日】円高やネットショッピングの発達といった影響で日本を訪れる中国人観光客の「爆買い」ブームが落ち着く一方、医療ツアーの人気の高まり続けている。日本政府は2010年12月に医療滞在ビザの発給に関する政策を打ち出し、海外にいる患者の訪日治療を受け入れることで観光消費の牽引を図った。2011年3月に発生した東日本大震災によって、医療ツアーを含むサー

ビスが大きなダメージを受けたが、ここ 2、3 年で、医療ツアーが回復を見せている。ABC 旅行社を経営する孟凡海氏は、「2015 年に日本が医療滞在ビザを発給した中国人の数は 900 人あまりになった。2016 年の結果は 2000 人を超えるだろう」と予測している。中国人観光客の変化に合わせて、日本各地の観光部門や医療機関は協力して、中国人を対象とする各種の医療ツアーを打ち出している。

世界シンクタンクランキング、中国が入選数で 2 位に

【央広網 2月3日】米ペンシルバニア大学のシンクタンクが作成した「世界シンクタンク報告書 2016」が 25 日、北京において世界で初めて公開された。中国が世界の権威あるシンクタンクランキングの入選数で 2 位になり、9 社がトップ 175 にランクインした。同大学のジェームズ・マガン教授は「2006 年より、現在のシンクタンクが直視すべき世界の動向と、政策環境の調査を行って

いる。2016年度のランキングの作成で、メディアの記者、政策制定者、公共・民間出資者、シンクタンク、専門家を含む、5万1000の組織と個人を招いた」と説明した。また、同報告書によると、世界の2016年のシンクタンク数は6846社で、そのうち北米は1931社、欧州は1770社、アジアは1262社であった。国別では米国が1835社で依然として最も多い国である。トップ175にランクインした中国のシンクタンクは、中国現代国際関係研究院（33位）、中国社会科学院（36位）、中国国際問題研究院（39位）、國務院発展研究センター（52位）、上海国際問題研究院（73位）、北京大学国際戦略研究院（79位）、天則経済研究所（104位）、中国・グローバル化シンクタンク（111位）、人民大学重陽金融研究院（149位）である。

製造業 PMI、4ヶ月連続で51以上に

【中国証券網 2月3日】国家統計局がこのほど発表したデータによると、2017年1月の製造業購買担当者指数（PMI）は51.3で、前月に比べて0.1ポイント低下したものの、4ヶ月連続で51.0以上の水準を保った。2012年以降の同月の水準としては高く、安定した上昇傾向が続いている。同局サービス業調査センターの趙慶河シニア統計士は、「1月のPMIには主に4つの特徴がみられた。1つ目は春節（旧正月、今年は1月28日）の連休という要因があったため、製造業の生産と市場のニーズの伸びが鈍化したこと。2つ目は主要原材料の購入価格と出荷価格の上昇幅がどちらも縮小したこと。3つ目は中級・高級市場へと向かう製造業の歩みが引き続き加速したこと。4つ目は輸出入が小幅に回復したことだ」と指摘する。

中国人消費者の36%、ネット通販を毎週利用

【中財網 2月4日】中国郵政が発表したデータによると、アマゾン、eBay、アリババが世界越境ECの消費額に占める比率が3分の2に達した。越境EC利用者が最も頻繁に利用するショップのうち、中国が26%を占め1位になった。中国郵政は26市場（北米、アジア太平洋、欧州を含む）の2万4000人の消費者にアンケートを配布した。データによると、中国の消費者は他国よりもネット通販の利用に積極的で、毎週1回以上利用する消費者が36%に達した。越境ECの消費を支えるのは、一定額の購入による送料無料と無料返品サービスだ。

統計データによると、中国人消費者による無料返品サービスの利用が最も多く、78%に達した。越境 EC 利用者が最も頻繁に利用するショップのうち、中国のショップが 26%を占め 1 位になった。2 位以下は米国 (16%)、ドイツ (15%)、英国 (15%) と続いている。アジア太平洋地域とカナダにおける越境 EC 利用者の主な購入先は米国と中国で、欧州は中国となっている。ルクセンブルク、ベルギー、オーストリア、スイスでは、共通言語を使う隣国からの購入が多い。

春節の映画興行収入が再び新記録、2 日間で 13 億元



【新華網 2月3日】2017年の春節（旧正月、今年は1月28日）がやってきた。29日の段階で中国国内の映画興行収入がすでに13億元（1元は約16.6円）に達している。元日に

あたる28日は一日で8億200万元に達し、前年の6億4千万元を上回り、単日の興行収入の記録を更新した。中でも人気の作品は「西遊・伏妖篇」、「大鬧天竺」、「カンフーヨガ」の3作で、それぞれ初日の興行収入が1億元を超えたという。周星馳（チャウ・シンチー）が制作・脚本を担当し、徐克（ツイ・ハーク）が監督を務めた「西遊・伏妖篇」の興行収入は5億元で現在1位である。春節前の前売りの段階で驚異的な売り上げを見せ、28日の午前0時の封切りまでに、前売り券の売上高は1億7600万元に達し、中国映画史上で最も前売り券が売れた映画になった。

「新常态」時代における中国の経済成長

報告者：北京大学経済学院副教授 秦雪征

1978年の改革開放以降、中国は高度経済成長期に入り、年平均9%以上の経済成長率を達成し、2010年には世界第二位の経済体となった。しかし、2011年以降、その成長は大幅に減速している。膨大な人口と成長鈍化のため、一人当たりのGDPを見ると、中国はまだ中所得国家である。

中国経済の成長スピードが高速から中高速へ減速し、成長モデルが要素・投資主導型からイノベーション主導型へ転換し、経済構造がアップグレードしたという「新常态」に突入したと思われる。

中国の「新常态」時代における経済成長に伴う問題は主に、アンバランスな経済構造、非協調的な地域発展、社会インフラへの過少投資、人口・環境からの挑戦、迫り来る金融システムの危機の5つにまとめられる。以上の5つの問題は、中国の経済成長が鈍化し、従来の成長モデルが通用しなくなったことの影響でもある。

一、アンバランスな経済構造

中国の従来の経済成長は輸出と固定資産投資に過度に依存している。しかし、輸出に頼りすぎる経済は持続可能でないと見なされている。例えば、2008年の世界金融危機の後、海外での需要が低迷し、中国の輸出とGDPにマイナスの影響を与えた。また、固定資本への投資そのものは悪くないが、中国においては、固定資本への投資が長期的に多いため、新しい投資項目の収益率は低くなる。

中国の経済成長は、輸出と投資の割合は高いが、消費の割合は低い。また、製造業のGDPに対する貢献度は高いが、サービス産業の貢献度は低い。さらに、GDPに占める研究開発費の割合が低く、科学技術イノベーション能力が不足している。

二、非協調的な地域発展

中国の都市と農村、そして、東部、中部、西部の地域発展が非協調的である。1978年以降、都市部における家計の一人当たり可処分所得は明らかに農村部よ

り大きく増加しており、長期にわたり農村部の2~3倍となっている。また、中国の東部、中部、西部の間においては、GDPだけでなく、政府の財政支出などの面においても、地域間格差が存在しており、東部の発展は中部と西部より明らかに速い。

三、社会インフラへの過少投資

中国のGDPに占める教育投資の割合は世界主要国に比べると低い。また、医療資源の面でも、人口千人当たりの医師・看護師数は世界主要国より極めて少なく、特に、看護師数は日本などの医療先進国の1/5以下であり、このことは医療への投資不足を反映している。さらに、所得格差を表すジニ係数は極めて高く、2003年にはすでに危険値の0.5に近い値をとっており、様々な社会問題をもたらしかねない。

四、人口・環境からの挑戦

2050年、中国の60歳以上の高齢人口が総人口の約35%になると予測されている。また、生産年齢人口の供給不足も深刻な問題となっており、中国は伝統的な労働集約型から、資本集約型・技術集約型の成長モデルへ転換しなくてはならない。さらに、中国の昔からの「男尊女卑」という考え方の影響で、男女比の不均衡問題も存在している。2030年には、結婚相手が見つからない男性の数が3000万人に達すると予測されている。一方、北京を始め、中国の多くの都市が深刻な大気汚染などの環境問題に直面している。また、中国のエネルギー集約度も高く、GDP1万ドルを生産するためのエネルギー消費量は世界トップ3に匹敵している。

五、迫り来る金融システムの危機

中国の負債レバレッジは高く、家計部門、政府部門、企業部門のGDPに占める負債額の割合も年々高くなっている。また、中国の新規融資額に占める不動産担保貸付の割合が急激に上昇しており、不動産バブルを拡大させる可能性がある。さらに、中国の金融資本のGDPに占める割合は高いが、融資に使える金融ツールが少ない。ほとんどの融資は銀行からの貸付による間接的なものであり、株式市場などを通しての直接的なものは少ない。最後に、中国の金融システムは過剰に規制されており、為替や外国資本などへの管理が厳しく、国有金融機関が国内市場を独占している。

対策である供給サイドの改革として、2015年、中国政府が、イノベーション・協調・グリーン発展・開放・共享（共に享受する）という5つの発展原則を提唱し、従来の外生的成長モデルから内生的成長モデルへの転換の兆しだと見られている。

一、アンバランスな経済構造の解決策

まず、産業構造の転換と高度化に関しては、過剰生産能力を削減し、過剰在庫を消化するとともに、付加価値の高い商品を開発することも重要である。また、「新常态」におけるプレーヤーを増やすことを目的として、近年、中国政府が大衆創業運動を提唱し、一般市民のイノベーションへの取り組みを促している。さらに、マクロ経済の面においては、市場競争をもとに資源配分を調節し、輸出より国内需要、政府の固定資産投資より個人消費、製造業よりサービス業を通して、全面的な構造改革を推進し、持続可能な経済成長を実現する。

二、非協調的な地域発展の解決策

都市と農村の間の格差を解消するため、近年、都市と農村の住民を分断した戸籍制度の段階的な緩和と廃止が進められ、代わりに、「ポイント制戸籍管理制度」が導入された。農村住民にとって、町や小都市の戸籍を取得することが容易になった。また、地域間格差の緩和のため、多くの巨大な都市群を構築することにより、都市群の中、そして、都市群と都市群の間の役割分担を通して、資源配分の最適化と経済成長を図る。

三、社会インフラへの過少投資の解決策

まず、教育への投資を増やし、人的資本の向上を図る。近年、教育改革が行われ、義務教育の普及率がすでに高いので、改革の重点は地域間における教育の質の格差の解消、高等教育機関への進学率・入学率の向上とその無償化にある。また、医療制度改革も進められている。例えば、「健康中国2030」計画のポイントとして、非感染性疾患への対応、医療保険制度の普及や個人医療投資の促進などが挙げられた。さらに、所得格差を縮小するため、戸籍制度改革の他に、最低生活保障制度改革や社会保障制度改革なども進められている。

四、人口・環境からの挑戦の解決策

高齢者の就業率、労働年齢人口不足、性別比の不均衡を改善するため、法定定年年齢が徐々に引き上げられ、2016年には「二人っ子政策」が全面的に実施

された。また、外国人熟練労働者向けの移民緩和政策も導入された。一方、環境問題を解決するために、グリーンテクノロジーや汚染の少ない「グリーン産業」の発展促進などの「グリーン発展」戦略が採用された。

五、金融システムのリスクをコントロールする戦略

オーバーレバレッジ問題に取り組むため、国債や企業債務残高を減少させ、債務危機を予防するが、経済成長への影響と失業の増加を考慮し、突然のデレバレッジ強硬政策を避けるべきだと考えられる。また、人民元の国債化や金利市場改革、金融イノベーション促進などの金融システムの国際化政策と規制緩和政策も重要である。

(文責：京都大学経済学部研究生 李曉雨)



【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 _{ドル})	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
10月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
1月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016年												
1月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7
3月	6.7	6.8	10.5	2.3	11.2	299	11.2	-7.4	26.1	4.0	13.4	14.7
4月		6.0	10.1	2.3	10.1	456	-2.0	-10.5	21.4	2.9	12.8	14.4
5月		6.0	10.0	2.0	7.4	500	-4.7	-0.1	43.6	-4.8	11.8	14.4
6月	6.7	6.2	10.6	1.9	7.3	479	-6.1	-9.0	8.5	4.4	11.8	14.3
7月		6.0	10.2	1.8	3.9	502	-6.4	-12.9	-3.8	-6.2	10.2	12.9
8月		6.3	10.6	1.3	8.2	520	-3.2	1.4	13.2	0.5	11.4	13.0
9月	6.7	6.1	10.7	1.9	9.0	420	-10.2	-1.9	27.9	-3.6	11.5	13.0
10月		6.1	10.0	2.1	8.8	488	-7.4	-1.3	-36.9	0.4	11.6	13.1
11月		6.2	10.8	2.3	8.8	442	-1.5	4.6	-32.4	-4.6	11.4	13.1
12月	6.8	6.0	10.9	2.1	6.5	407	-6.4	2.6	21.1	-627.7	11.3	13.5

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。